

## コロナ対策について—私たち 1 人ひとりができること Part3

### —横浜市立大学 多様な新ニーズに対応するがん専門医療人材「がんプロフェッショナル養成プランと SDGs の取組

現在、新型コロナウイルスパンデミック感染拡大が世界中に一気に広がり、経済・社会においても国際分業により国境を越えるサプライチェーンが形成される中、供給・需要面にも影響を及ぼしています。世界が一つに結ばれ、人類一人ひとりの自覚と責任が問われることでグローバルゼーションへと変化し持続可能な社会に向けた変革が訪れています。

2015 年 9 月の国連サミットでは持続可能な開発目標 (Sustainable Development Goals: SDGs) が全国連加盟国の賛同・総意を得て採択されました。先進国を含む国際社会全体の開発目標として、2030 年を期限とする包括的な 17 の目標を設定し「誰一人取り残さない」社会の実現を目指し経済・社会・環境をめぐる広範な課題に、統合的に取り組んでいます。17 の目標は、1. 貧困をなくそう 2. 飢餓をゼロに 3. すべての人々に健康と福祉を 4. 質の高い教育をみんなに 5. ジェンダー平等を実現しよう 6. 安全な水とトイレを世界中に 7. エネルギーをみんなにそしてクリーンに 8. 働きがいも経済成長も 9. 産業と技術革新の基盤をつくろう 10. 人や国の不平等をなくそう 11. 住み続けられるまちづくりを 12. つくる責任つかう責任 13. 気候変動に具体的な対策を 14. 海の豊かさを守ろう 15. 陸の豊かさも守ろう 16. 平和と公正をすべての人に 17. パートナリシップで目標を達成しようという世界を変えるための目標が掲げられています。

横浜市立大学はこれまでの 14 年間、がんの先端的医療イノベーション人材養成としてトータルなものの考え方にに基づき、多様性の個の責任ある生き方、持続発展教育、グローバル化の人材養成の三本柱を中心に「トータル・オブ・システム」を打ち出してきました。われわれは文部科学省プロジェクト第 3 期「多様な新ニーズに対応する「がん専門医療人材 (がんプロフェッショナル)」養成プラン」の推進を通して、サステナブル・スーパー・プロフェッショナル(SSPs)の人材養成として緩和医療と多職種教育・均霈化教育を実践し、がん診療連携拠点病院と地域の病院、大学、医療関係者、患者などが他者を思い自立的に個の責任ある生き方を全うできるように、すべては多様性の中で一つに結ばれているという価値観を通して、お互いに寄り添い、理解し合いながら持続可能な取組を推進しています。

本年度、がん専門医療人材の教育プログラムコースの受講状況は、博士課程：Next Generation Oncologist 養成コース 6 名と多職種の医療従事者を養成する「次世代オンコロジー医療スタッフ」養成インテンシブプログラム 12 名が履修しており目標人数は 140%と高い達成率を示し、学生一人ひとりが積極的に持続可能ながんプロフェッショナル教育に励んでいます。

一方、科学技術の飛躍的な進展、情報通信技術 (ICT) の進化により、グローバルな環境において第 5 期科学技術基本計画においては、日本が目指すべき未来社会の姿として政府は、これまでの狩猟社会 (Society1.0), 農耕社会(Society2.0), 工業社会(Society3.0), 情報社会(Society4.0)に続く、サイバー空間 (仮想空間) とフィジカル空間 (現実空間) を高度に融合させたシステムによって経済発展と社会的課題の解決を両立する、人間中心の社会(Society5.0)を提唱しています。われわれは、環境・経済・社会のシ

システムが、相互に関連し合っていることに留意し、物質エネルギーと精神エネルギーを融合し、生命の尊厳、個人の生き方、人類の生き方が一体となる調和した社会を目指していかなければなりません。

2017年に国が決定された「第3期がん対策推進基本計画」により、新たなニーズとして、がんゲノム医療の推進、希少がんや小児がんへの対応、AYA(Adolescent and Young Adult)世代や高齢者等のライフステージに応じたがん対策が求められており、文部科学省は第3期「多様な新ニーズに対応する「がん専門医療人材(がんプロフェッショナル)養成プラン」を実施しました。全国の大学11拠点(81大学)が連携してAll-Japan体制で推進しています。その一つとして、横浜市立大学・東京大学(主幹)・東邦大学、自治医科大学・北里大学・東京都立大学が申請したプログラム「がん最適化医療を実現する医療人育成」を実施しています。これらの各領域で先駆的な取組を行っている大学の教育基盤を、連携大学合同セミナーとして共有しZOOMによるオンラインセミナーを開催することで、がん専門医療人の均質化教育の推進が加速化されました。がんプロフェッショナル養成プランとして全体的な考え方にに基づき、多職種と協力し、様々な分野の人々が力を合わせ、生命の尊厳に十分に配慮した医療が実践できる人材養成を構築し、時代の転換を引き起こすための基礎を打ち出してきました。

本学の第3期がんプロ合同セミナーは、2017年7月10日、第20回「Precision Medicineとは癌の遺伝子変異と治療標的を同定するだけのことか」、2017年11月7日、第21回「2016年6月以降、カナダの終末期ケアの現場に何が起きたか」、2018年1月22日、第22回「よりよいがん医療をうけるには」、2018年3月16日、第23回「がんゲノム研究からがんゲノム医療への応用と実践」、2018年7月17日、第24回「治療と仕事の両立支援－診療報酬改訂にあわせて」、2018年11月7日、第25回「最新のがん慢性疼痛ガイドラインについて」、2018年12月3日、第26回「がんになった時の身近なサポーター」、2019年5月21日、第27回「重粒子線治療の概要 先進医療から保険診療へ」、2019年7月3日、第28回「チームで行うACP(アドバンス・ケア・プランニング)」、2019年10月21日、第29回「プレジジョンメディスン クリニカルシーケンスの次は-米国における、がん医療の実際」、2019年11月13日、第30回「持続可能な最新のがん緩和医療」、2020年8月5日、第31回「がんサバイバーと共に歩む」、2020年9月11日、第32回「Precision Medicine 2020: Predictive biomarkerを探せ」、2020年12月14日、第33回「がんゲノム医療の現況と展望」、2021年6月16日には第34回「コロナ禍とがん医療」と題し、ZOOMによる6連携大学とのオンラインセミナーを開催します。講演内容として講演1「患者さんを対象とした調査結果から」は、上田暢子氏(一般社団法人びあリング 代表理事)、講演2「日本がん看護学会「新型コロナウイルス感染拡大にともなうがん治療・看護への影響と支援に関する緊急調査」の結果から見えてきたこと」は、渡邊 知映氏(昭和大学保健医療学部看護学科 教授)、講演3「がんサロンのオンライン化について」は、友田 安政氏(横浜市立大学附属病院 ソーシャルワーカー)にご講演頂き患者団体、医療者と共有して参ります。

我が国は、高齢化により医療ニーズが大きく変化する中で、地域における医療・介護の総合的なとらえ方が大きな課題となっており、その中で、病院と在宅の医療連携、地域での多職種連携の必要性が挙げられています。国は高齢者の尊厳の保持と自立生活支援の目的のもとで、可能な限り住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう、地域の包括的な支援・サービス提供体制(地域包括ケアシステム)の構築を推進しています。また、横浜市では、SDGs未来都市として「持続可能なまち

づくり」の実現を目指し、環境、経済、社会の統合的課題解決を行うことで、地方創生・地域活性化につなげています。

本学のがん専門医療人育成のための院内の教育・診療体制として、2015年からはがん地域連携カンファレンスを開催し、がん患者の事例を通し、地域の診療所の医師、ケアマネージャー、地域包括担当者と大学医師、看護師などの医療関係者が集いさまざまな各専門家の支援の役割について考え、大学間・地域の医療機関との連携を深めています。

がん地域連携カンファレンスは、2015年7月21日、第1回「横浜市立大学からご依頼した肺癌の患者さんの在宅ケアと看取りに関するカンファレンス」、2016年2月2日、第2回「現在大学病院に通院しながら地域の看護多機能施設、地域薬剤師の力を借りて、在宅治療を続けている患者さんに関するカンファレンス」、2016年7月19日、「ご自身の療養の他に、認知症を発症した家族の介護を必要としているがん患者さんの地域包括ケアシステムのあり方に関するカンファレンス」、2017年2月21日、「見える事例検討会」と題し、新たな視点や問題の本質が見え、話の流れが俯瞰できて論点が明確になる、情報や議論の「見える化」を実践する新しい事例検討会」、2018年2月7日、「在宅移行後に貼付型フェンタニルの効果が低下し、痛みのコントロールに苦慮した1例」、2019年2月6日、「在宅緩和ケアを望む患者と中壮年期の夫への在宅療養支援に関するカンファレンス」、2019年10月2日、「嚥下機能障害のある患者の希望を支える地域連携」、2020年2月5日、「病状の受容過程のがん終末期患者と家族を支える地域連携」、2020年10月7日、「病院から在宅へ介護・医療ニーズが高い癌終末期患者を支える地域との連携について」、2021年2月3日、「AYA世代におけるがん患者・家族の療養を支え、病院と地域の連携を考えるー予後宣告後、本人・家族の意向に沿って在宅看取りができた患者の事例から学ぶ」を開催しました。

現在、高齢化により医療ニーズが大きく変化する中で、多様性の新しい時代が到来しました。地域の病院とがん診療連携拠点病院、大学、医療関係者、患者などが自立的に個の責任ある生き方を全うできるように、お互いの多様性を認め、お互いに寄り添い、理解し合い、分かち合いながら実践していく必要があります。私たちは多様性の中の一部であることをはっきり認識して、お互いに共存共生したつながりの中で共に生きる、生命の尊厳、新しい緩和として調和した社会を目指し多職種の実践していく必要があります。

サステイナブル・スーパー・プロフェッショナル(SSPs)の人材育成は“自他融合的価値観”としてトータルな生き方、生命の尊厳、「トータル・オブ・システム」の広がりが次世代社会のSDGsの取組につながっていくと考えられます。

2021年6月7日

横浜市立大学 がんプロ

岡野 泰子